

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 雅治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営管理部 長 (氏名) 松原 元成 TEL 03-5446-9505

定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	5,548	8.3	84	259.3	35	—	15	—
23年6月期	5,122	3.7	23	6.3	△42	—	△85	—

(注) 包括利益 24年6月期 15百万円 (—%) 23年6月期 △76百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	21.27	12.54	12.6	1.3	1.5
23年6月期	△121.41	—	△80.8	△1.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	2,763	133	4.8	180.09
23年6月期	2,643	117	4.5	158.82

(参考) 自己資本 24年6月期 133百万円 23年6月期 117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	147	△77	53	452
23年6月期	△188	△178	377	333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,926	3.9	41	—	16	—	10	—	14.10
通期	6,045	9.0	130	53.6	80	127.2	49	215.6	67.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年6月期	791,000 株	23年6月期	791,000 株
24年6月期	48,563 株	23年6月期	48,563 株
24年6月期	742,437 株	23年6月期	705,912 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	5,548	8.3	80	216.4	34	—	15	—
23年6月期	5,122	3.7	25	△34.1	△39	—	△85	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年6月期	20.31		12.09	
23年6月期	△121.44		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年6月期	2,762		132		4.8	179.10		
23年6月期	2,642		117		4.5	158.79		

(参考) 自己資本 24年6月期 132百万円 23年6月期 117百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,926	3.9	13	—	8	—	11.04	
通期	6,045	9.0	73	111.8	45	200.3	61.01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務不安や中国の景気減速などによる世界経済の先行き不透明感がある一方で、復興需要など内需を中心に緩やかな回復傾向で推移しております。

当社グループはこうした環境の中、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、営業組織及び営業スタイルの改革に取り組み営業力の強化に努めた結果、専門店向け販売の売上高、ギフト・プレミアム関連販売の売上高、共に前年を上回る結果となりました。

一方、住関連ライフスタイル商品小売事業においては、超一等地への出店戦略や新規業態開発したトラベルグッズのセレクトショップ「Travel Shop Gate」の成功により、前期出店した直営店舗が好調に推移し、また既存店舗においても接客力の向上、VMD(Visual Merchandising)の改善、社員教育の徹底など収益改善に努めました。さらにインターネット販売においても認知度向上に努めた結果、売上高、利益共に前年を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は5,548百万円(前年同期は5,122百万円)、営業利益は84百万円(前年同期は23百万円)、経常利益は35百万円(前年同期は経常損失42百万円)、当期純利益は15百万円(前年同期は当期純損失85百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り専門店向け販売、ギフト・プレミアム関連への販売共に前年を上回った結果、売上高は3,132百万円(前年同期は3,091百万円)、セグメント損失は25百万円(前年同期は69百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、平成24年2月にEchika Fit 東京に「Travel Shop Gate」を、平成24年4月に渋谷ヒカリエShinQsに「Terracuore」を、フランチャイズ第一号店として「Idea Seventh Sense」、「Travel Shop Gate」を出店し、売上高は2,414百万円(前年同期は2,012百万円)、セグメント利益は102百万円(前年同期は98百万円)となりました。

その他においては、売上高は0百万円(前年同期は18百万円)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しについては、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業、住関連ライフスタイル商品小売事業において、新規ブランドを投入し自社商品販売比率の向上を図り、また低採算な取引や売り場を見直すことなど、売上の質的改善を一層進めることで売上高は前年同期比9.0%増の6,045百万円、営業利益は130百万円、経常利益は80百万円、当期純利益は49百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,244百万円(前連結会計年度末は、2,074百万円)となり、前連結会計年度末と比較して169百万円増加しました。これは流動資産のその他の減少(16百万円)等があったものの、現金及び預金の増加(118百万円)並びに受取手形及び売掛金の増加(78百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、519百万円(前連結会計年度末は、568百万円)となり、前連結会計年度末と比較して49百万円減少しました。これは有形固定資産の減少(28百万円)及び無形固定資産の減少(16百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,904百万円(前連結会計年度末は、1,794百万円)となり、前連結会計年度末と比較して110百万円増加しました。これは未払金の減少(25百万円)及びデリバティブ債務の減少(21百万円)等があったものの、支払手形及び買掛金の増加(83百万円)、短期借入金の増加(68百万円)並びに流動負債のその他の増加(18百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、725百万円(前連結会計年度末は、731百万円)となり、前連結会計年度末と比較して5百万円減少しました。これは転換社債型新株予約権付社債の増加(4百万円)等があったものの、長期借入金の減少(2百万円)、リース債務の減少(2百万円)及び固定負債のその他の減少(4百万円)があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、133百万円(前連結会計年度末は、117百万円)となり、前連結会計年度末と比較して15百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(15百万円)があったことによるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、452百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147百万円(前年同期は188百万円の使用)となりました。

これは、貸倒引当金の減少(37百万円)及び売上債権等の増加(41百万円)等の資金の減少があったものの、減価償却費(111百万円)、支払利息(34百万円)及び仕入債務等の増加(83百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77百万円(前年同期は178百万円)となりました。

これは、新規出店費用などの有形固定資産の取得による支出(60百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、53百万円(前年同期は377百万円)となりました。

これは、長期借入金の純減(8百万円)及びリース債務の返済による支出(5百万円)等による資金の減少があったものの、短期借入金の純増(68百万円)による資金の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率	—	14.5	3.8	4.5	4.8
時価ベースの自己資本比率	—	20.5	18.3	11.3	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	7.7	—	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	8.1	—	5.3

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、平成21年6月期から平成24年6月期までは連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 平成20年7月28日上場のため、平成20年6月期の時価ベースの自己資本比率の表示は省略しております。
- 6 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年6月期及び平成23年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。
- 7 平成21年6月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期純利益15百万円となりましたが、依然として厳しい経営環境の中で安定的に収益を計上する段階には至っていないことから、遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。なお、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は平成24年6月末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社グループの株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 当社グループ事業について

i 商品開発について

当社グループは、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社グループの開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 海外からの仕入について

当社グループの商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 在庫管理について

当社グループの商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の最小化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 小売事業について

当社グループは、製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v 特定の取引先への依存について

当社グループは、オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi 借入金等への依存について

当社グループは、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しており、また、前連結会計年度に社債を発行しております。総資産に対する有利子負債の比率は平成23年6月期末72.7%、平成24年6月期末71.8%と高い水準にあります。当社グループは今後も運転資金を借入金等によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社グループの信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業体制について

i 特定人物への依存について

代表取締役社長である橋本雅治は、当社グループの経営方針や事業戦略の決定をはじめ、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。今後、業務の定型化、形式化、代替要員の確保などを進めることにより同氏への依存度は低下するものと考えておりますが、現段階において同氏の持つ創造性や指導力の代替ができるとは考えておらず、何らかの要因により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 人材の確保と育成

当社グループの今後の成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。このため当社グループは活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社グループが必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 組織について

当社グループは、平成24年6月末日現在において取締役6名、監査役3名、従業員178名(ほかに臨時雇用者数97名)と小規模な組織であり、当社グループの管理体制も規模に応じたものとなっております。当社グループは、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業により相応しい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社グループが適切に必要な施策に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

i 意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社グループにおいては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社グループが今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に係る可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 個人情報

当社グループは、業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱の確保に努めております。また社内規程等を定めたうえ、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 製造物責任法(PL法)

当社グループでは自社が企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社グループでは、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 薬事法

当社グループの取り扱うオーガニック化粧品の輸入販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。

当社グループでは、「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」の許可を受け、オーガニック化粧品の輸入販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

i 転換社債型新株予約権付社債について

転換社債型新株予約権付社債が当初価額で全て転換された場合に発行される新株式にかかる議決権5,856個は、発行済株式総数にかかる議決権7,422個に対し78.9%(下限転換価額において全株転換された場合に発行される新株式にかかる議決権8,350個は、発行済株式総数に係る議決権数7,422個に対し112.5%)となっております。

従って、今後の株式市場動向によっては需給バランスが変動し、当社の株主価値に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

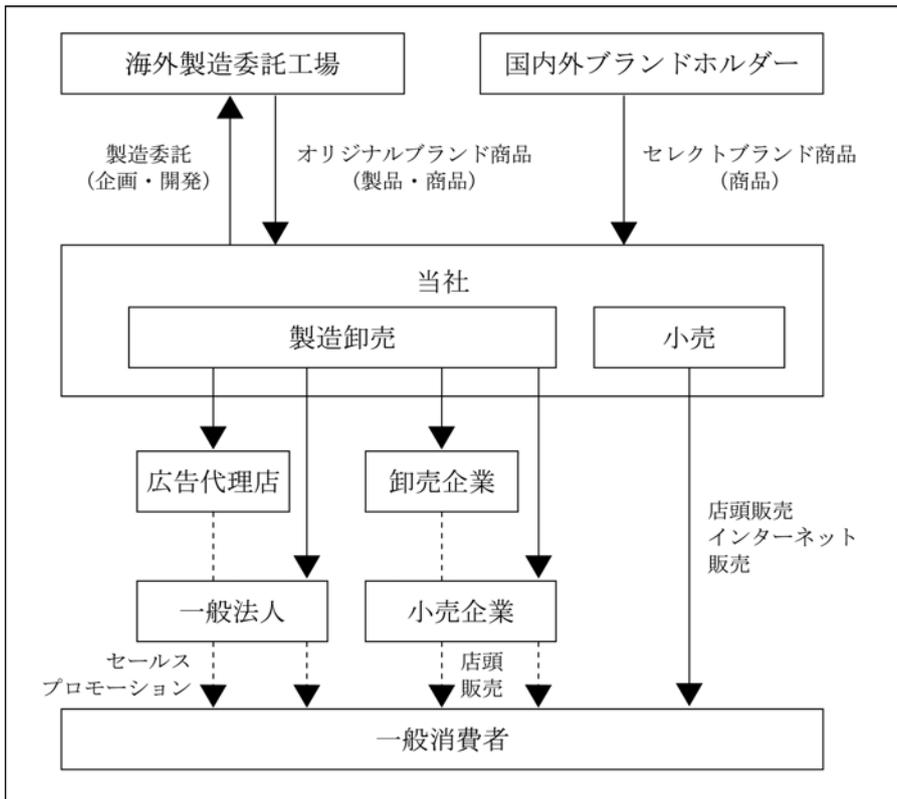
当社グループは、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(*1)に関するオリジナル商品の企画・開発・販売、及びセレクトブランド商品の販売を主たる事業としております。また、平成20年9月よりオフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する「空間プロデュース事業」を開始しております。

オリジナルブランド商品につきましては社内外デザイナーと共同で商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。

販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する製造卸売、直営店及びEコマースによる小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売があり、これらの販売チャネルを通じて一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「Idea Frames」及び「Idea Seventh Sense」、ライフスタイルショップ「eyeco sense」、トラベルグッズセレクトショップ「Travel Shop Gate」、Apple専門ショップ「Idea Digital Studio」、デザイン家電ショップ「Idea digital Code」、オーガニック化粧品専門ショップ「Terracuore」、オーガニックビューティーセレクトショップ「Terracuore Collezione」並びにアウトレットショップ「Idea Outlet」の9業態を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

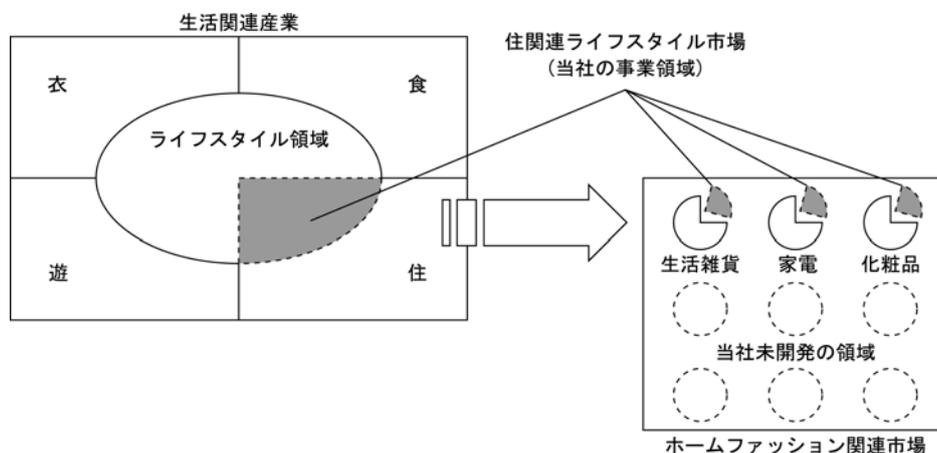


- (注) 1 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。
 2 連結子会社の株式会社クリアベルデは平成20年12月に設立しておりますが、オーガニック化粧品の企画業務移管にはまだ着手していないため、上記、事業系統図から除いております。

(※1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分であります。この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「人間至上主義経営」であります。当社グループは世界中の人々の生活文化の創造に貢献し続けるグローバル企業を目指しており、「全ての人の幸せのために」が当社のグループのトレードマークの由来です。消費者に対する事業を意識するだけでなく、企業としての社会的使命を果たしていきたいと考えており、具体的には以下の3項目を掲げております。

- ① 社員の幸福の実現
- ② デザイナー及びメーカーの支援
- ③ 恵まれない人たちへの支援

当社グループは、このような企業理念に基づき、想像力を駆使し人々の生活シーンを豊かに演出し、付加価値の高い商品を提供していくことを基本方針として事業活動を行ってまいります。

特に、企画デザイン・生産・流通をトータルでマネジメントすることにより、柔軟で独創的な開発プラットフォームを作りあげてまいります。

また、恵まれない人たちへの支援及び寄付なども積極的に行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、未だに成長過程にあり、期毎に経営指標を比較した場合に大きく変動してしまうことから具体的な数値目標は設定しておりません。現状は、売上規模の拡大を図りつつ高い収益力が実現できる企業体質を目標とした経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社グループは売上に関しては比較的順調に成長させてまいりましたが、近時は利益成長が伴っていないことを踏まえ、当連結会計年度より経営戦略を売上成長ではなく利益成長に主眼を置いた「高収益化」に舵を切っております。

① 自社商品販売比率の向上

住関連ライフスタイル商品小売事業において、業績が好調なインテリアセレクトショップ「Idea Seventh Sense」、トラベルグッズセレクトショップ「Travel Shop Gate」、オーガニック化粧品専門ショップ「Terracuore」の3業態における自社商品販売比率を格段に引き上げることを高収益化の柱に据えております。また、前連結会計年度に立ち上げたトラベルブランドの卸売販売拡大によって、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の自社商品販売比率を高めてまいります。当連結会計年度においては、トラベルグッズセレクトショップ「Travel Shop Gate」における自社商品販売比率の向上、及びオーガニック化粧品専門ショップ「Terracuore」の売上拡大に成功し、会社全体の自社商品販売比率の向上に一定の成果をあげております。

今後は、平成24年10月以降にインテリア雑貨や家電等の領域において新ブランドの立ち上げを予定しております。それによって、インテリア雑貨やデザイン家電等の領域においても、トラベルブランド「milesto」やオーガニックコスメブランド「Terracuore」のように格段に差別化されたブランドポジションを獲得し、高収益化につなげる考えでおります。

② 売上の質的改善

売上の質的改善としては、低採算の卸売取引を高採算の卸売取引にシフトさせる、店頭回転の低い売り場への卸売を店頭回転のより高い卸売にシフトさせる、低採算直営店舗の売上を高採算直営店舗の売上にシフトさせる、フランチャイズ店舗網を拡大するなどといったことを進めてまいります。これらの取り組みによって、当社グループの収益性はこれまでになく高まるものと考えております。

当連結会計年度においては、特に住関連ライフスタイル商品小売事業において、不採算直営店数を減らし、またフランチャイズ第一号店を立ち上げるなどによって、収益改善に一定の成果をあげております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年6月期に過去最高益を更新致しました。

翌平成21年6月期において大幅赤字に陥った後、年々収益改善を進めているものの、当連結会計年度においてもまだ十分な収益水準に回復したとは言えない状況にあります。

住関連ライフスタイル商品小売事業が順調に推移しているものの、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業が平成20年6月期に比べて収益面で回復していないことが原因と考えられます。

今後、過去のピーク時である平成20年6月期の水準まで全社収益力を回復させるには、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業を平成20年6月期の水準まで回復させることが不可欠です。

上記を踏まえ、当社グループとしては、①メーカー機能の立て直し、及び②住関連ライフスタイル商品小売事業の拡大の2点が、対処すべき課題であると考えております。

① メーカー機能の立て直し

当社グループは、平成24年6月期より「メーカー機能の立て直し」を最重要課題に据え、組織再編を踏まえた抜本的な運営体制の見直しを進めてまいりました。今後も、下記3つの課題解決に向けて継続的に取り組んでまいりました。

- i 商品不良率の低減
- ii 欠品発生の低減
- iii 納期遅延の低減

当連結会計年度においては、商品不良率、欠品発生、納期遅延のいずれにおいても低減させることができ、一定の成果を出しました。

但し、まだまだ十分な水準と言えず、今後も最重要課題に据え、継続的に取り組む所存であります。

② 住関連ライフスタイル商品小売事業の拡大

前述の通り、当連結会計年度において、住関連ライフスタイル商品小売事業は業績が順調に改善しております。

超一等地への厳選出店、接客販売力の向上、空間演出力の向上、店長教育によるマネジメント力向上など各施策が奏効し、住関連ライフスタイル商品小売事業の競争力は業界内でかなり高い水準まで高めることができました。

具体的には、平成23年5月のJR大阪駅商業施設「ルクア」への3店舗同時出店に続き、平成24年4月には渋谷駅商業施設「渋谷ヒカリエ」への3店舗同時出店を果たし、それぞれの店舗がフロア内でトップクラスの月坪効率を実現させました。

今後、直営店舗の出店は会社の財政状態を加味しながら無理なく超一等地への厳選出店を続け、ショップブランドの絞り込み及び絞り込んだショップブランドを集中強化し、またフランチャイズ店舗網を拡大していく方針であります。

このようにして、住関連ライフスタイル商品小売事業の会社全体に占める収益貢献度を高めていくことで、会社全体の収益改善機会が格段に高まり、結果として過去最高益を更新した平成20年6月期の水準まで全社収益力を近づけることができると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,511	452,152
受取手形及び売掛金	※1 408,375	※1, ※2 486,897
商品及び製品	1,024,808	1,020,891
原材料及び貯蔵品	553	550
未収入金	133,623	126,616
その他	175,488	158,571
貸倒引当金	△1,379	△1,113
流動資産合計	2,074,982	2,244,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	271,560	298,790
減価償却累計額	△113,273	△152,494
建物(純額)	158,286	146,296
工具、器具及び備品	264,792	289,299
減価償却累計額	△183,784	△232,462
工具、器具及び備品(純額)	81,007	56,837
リース資産	12,003	12,628
減価償却累計額	△6,429	△8,636
リース資産(純額)	5,573	3,991
建設仮勘定	5,065	14,112
有形固定資産合計	249,933	221,238
無形固定資産		
リース資産	9,908	6,011
その他	44,167	31,675
無形固定資産合計	54,076	37,686
投資その他の資産		
敷金及び保証金	141,669	132,423
その他	162,996	130,604
貸倒引当金	△40,009	△2,552
投資その他の資産合計	264,656	260,476
固定資産合計	568,665	519,401
資産合計	2,643,648	2,763,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,948	※2 357,477
短期借入金	1,083,340	1,151,636
1年内返済予定の長期借入金	122,685	116,164
リース債務	8,858	6,100
未払金	151,323	125,512
未払法人税等	6,885	8,010
返品調整引当金	5,500	6,000
販売促進引当金	15,335	10,955
デリバティブ債務	29,938	8,404
その他	96,548	114,569
流動負債合計	1,794,363	1,904,829
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	403,000	407,000
長期借入金	312,640	310,312
リース債務	7,243	4,336
その他	8,481	3,776
固定負債合計	731,365	725,425
負債合計	2,525,729	2,630,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,442	300,442
資本剰余金	238,829	238,829
利益剰余金	△358,400	△342,607
自己株式	△62,952	△62,952
株主資本合計	117,919	133,711
純資産合計	117,919	133,711
負債純資産合計	2,643,648	2,763,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,122,411	5,548,085
売上原価	※1 2,694,272	※1 2,908,710
売上総利益	2,428,138	2,639,374
返品調整引当金戻入額	6,400	5,500
返品調整引当金繰入額	5,500	6,000
差引売上総利益	2,429,038	2,638,874
販売費及び一般管理費	※2 2,405,489	※2 2,554,253
営業利益	23,548	84,621
営業外収益		
受取利息	120	79
債務勘定整理益	1,059	746
デリバティブ評価益	113,380	21,534
受取保険金	—	2,873
その他	299	1,328
営業外収益合計	114,859	26,562
営業外費用		
支払利息	32,317	34,221
為替差損	135,216	34,174
その他	13,460	7,399
営業外費用合計	180,995	75,796
経常利益又は経常損失(△)	△42,586	35,388
特別利益		
固定資産売却益	※3 800	—
役員退職慰労引当金戻入額	51,648	—
その他	3,908	—
特別利益合計	56,357	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 32,964	※4 7,722
減損損失	728	※5 4,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,094	—
訴訟関連費用	7,502	4,256
特別損失合計	72,289	16,386
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,518	19,001
法人税、住民税及び事業税	3,547	3,208
法人税等還付税額	△42,726	—
法人税等調整額	66,367	—
法人税等合計	27,187	3,208
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△85,706	15,792
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,706	15,792

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△85,706	15,792
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,422	—
その他の包括利益合計	9,422	—
包括利益	△76,284	15,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△76,284	15,792
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	250,412	300,442
当期変動額		
新株の発行	50,029	—
当期変動額合計	50,029	—
当期末残高	300,442	300,442
資本剰余金		
当期首残高	188,800	238,829
当期変動額		
新株の発行	50,029	—
当期変動額合計	50,029	—
当期末残高	238,829	238,829
利益剰余金		
当期首残高	△272,693	△358,400
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,706	15,792
当期変動額合計	△85,706	15,792
当期末残高	△358,400	△342,607
自己株式		
当期首残高	△62,952	△62,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△62,952	△62,952
株主資本合計		
当期首残高	103,565	117,919
当期変動額		
新株の発行	100,059	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,706	15,792
当期変動額合計	14,353	15,792
当期末残高	117,919	133,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,422	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,422	—
当期変動額合計	9,422	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,422	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,422	—
当期変動額合計	9,422	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	94,143	117,919
当期変動額		
新株の発行	100,059	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,706	15,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,422	—
当期変動額合計	23,775	15,792
当期末残高	117,919	133,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△58,518	19,001
減価償却費	117,431	111,485
減損損失	728	4,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,676	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,973	△37,723
受取利息及び受取配当金	△120	△79
支払利息	32,317	34,221
為替差損益(△は益)	191	5,286
デリバティブ評価損益(△は益)	△113,380	△21,534
売上債権の増減額(△は増加)	64,855	△41,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195,863	3,920
仕入債務の増減額(△は減少)	38,753	83,529
その他	△125,883	15,324
小計	△196,784	176,775
利息及び配当金の受取額	120	79
利息の支払額	△30,301	△25,510
法人税等の支払額	△4,102	△3,527
法人税等の還付額	42,726	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,341	147,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,215	△60,994
無形固定資産の取得による支出	△8,452	△7,008
敷金及び保証金の差入による支出	△22,131	△5,305
その他	△37,642	△3,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,441	△77,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,660	68,296
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△249,058	△8,849
社債の発行による収入	400,000	—
株式の発行による収入	100,059	—
リース債務の返済による支出	△6,398	△5,479
その他	—	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,943	53,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	△5,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,967	118,641
現金及び現金同等物の期首残高	322,543	333,511
現金及び現金同等物の期末残高	※ 333,511	※ 452,152

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社クレアベルデ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法

② たな卸資産

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～10年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

③ 販売促進引当金

ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	58,631千円	24,259千円
受取手形裏書譲渡高	—	5,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	—	4,196千円
支払手形	—	5,802千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上原価	5,069千円	11,208千円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主なものはとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当	750,944千円	797,374千円
地代家賃	354,260千円	399,178千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,142千円	—
貸倒引当金繰入額	—	835千円
販売促進引当金繰入額	10,536千円	71千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	800千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	6,559千円	412千円
工具、器具及び備品	2,891千円	868千円
ソフトウェア	12,963千円	—
意匠権	—	161千円
商標権	—	6,281千円
長期前払費用	3,283千円	—
撤去費用	7,266千円	—
合計	32,964千円	7,722千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都新宿区
店舗	建物	兵庫県神戸市
本社	ソフトウェア	東京都港区

(1) 資産のグルーピング

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,407千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	1,795千円
工具、器具及び備品	2,442千円
ソフトウェア	170千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	644,500	146,500	—	791,000

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資 146,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,563	—	—	48,563

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	791,000	—	—	791,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,563	—	—	48,563

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	333,511千円	452,152千円
現金及び現金同等物	333,511千円	452,152千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売チャネル別のセグメントから構成されており、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」、「住関連ライフスタイル商品小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (千円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (千円)	計 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	3,091,230	2,012,285	5,103,516	18,895	—	5,122,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,091,230	2,012,285	5,103,516	18,895	—	5,122,411
セグメント利益または 損失(△)	△69,753	98,173	28,419	—	△4,870	23,548
セグメント資産	1,160,106	830,059	1,990,165	—	653,482	2,643,648
その他の項目						
減価償却費	61,251	56,180	117,431	—	—	117,431
減損損失	—	728	728	—	—	728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,205	133,454	177,659	—	—	177,659

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2. 調整額は、子会社損失及び報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (千円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (千円)	計 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	3,132,992	2,414,602	5,547,595	490	—	5,548,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,132,992	2,414,602	5,547,595	490	—	5,548,085
セグメント利益または 損失(△)	△25,383	102,576	77,192	—	7,429	84,621
セグメント資産	1,189,606	816,504	2,006,111	—	757,856	2,763,967
その他の項目						
減価償却費	47,563	63,922	111,485	—	—	111,485
減損損失	170	4,237	4,407	—	—	4,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,230	46,164	66,394	—	—	66,394

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。
2. 調整額は、子会社損失及び報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	158.82円	180.09円
1株当たり当期純利益金額または 当期純損失金額(△)	△121.41円	21.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	12.54円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△85,706	15,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△85,706	15,792
普通株式の期中平均株式数(株)	705,912	742,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	4,000
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	(4,000)
普通株式増加数(株)	—	835,073
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	(835,073)
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	117,919	133,711
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	117,919	133,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	742,437	742,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当社グループは仕入実績をセグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	3,132,992	1.4
住関連ライフスタイル商品小売事業	2,414,602	20.0
その他	490	△97.4
合計	5,548,085	8.3

(注) 1. 住関連ライフスタイル商品小売事業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
Idea Frames	92,432	3.9	△9.2
Idea Seventh Sense	646,401	26.8	△8.6
eyeco sense	80,416	3.3	286.8
Travel Shop Gate	177,071	7.3	171.0
Idea Digital Studio	220,014	9.1	10.6
Idea Digital Code	82,741	3.4	△3.1
Terracuore	379,883	15.7	28.3
Terracuore collezione	228,120	9.5	10.7
Idea Outlet	129,907	5.4	△18.9
インターネット販売	277,837	11.5	79.1
その他	99,774	4.1	563.8
合計	2,414,602	100.0	20.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成24年9月27日付予定)

該当事項はありません。